

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損実績率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

所有権移転…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等について

(1) 会計方針の変更 …………… 該当なし

(2) 表示方法の変更 …………… 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 …………… 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 …………… 該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更 …………… 該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 …………… 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 …………… 該当なし

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況 …………… 該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書対の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.1	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の年度の支出予定額

該当なし

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許（一般会計） 1,622,828 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,066,700 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 23,670,911 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,634,873 千円

将来負担額 46,932,446 千円

充当可能基金額 8,432,812 千円

特定財源見込額 10,581,185 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額 33,932,901 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,287,388 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000 千円

一時借入金の利子額 18 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産項目の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	144,497,226,118	2,764,317,162	738,957,957	146,522,585,323	52,461,677,528	1,853,520,602	94,060,907,795
土地	59,440,499,997	32,385,777	-	59,472,885,774	-	-	59,472,885,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,174,104,556	2,681,374,089	448,035,836	85,407,442,809	51,365,836,675	1,794,134,718	34,041,606,134
工作物	1,584,198,565	41,207,296	6,355,066	1,619,050,795	1,095,840,853	59,385,884	523,209,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	298,423,000	9,350,000	284,567,055	23,205,945	-	-	23,205,945
インフラ資産	69,132,637,568	989,012,120	218,882,130	69,902,767,558	21,192,202,257	487,382,608	48,710,565,301
土地	43,059,517,350	290,779,974	-	43,350,297,324	-	-	43,350,297,324
建物	1,991,532,328	153,642,597	-	2,145,174,925	1,480,887,729	32,608,727	664,287,196
工作物	23,845,414,040	525,097,549	3,748,500	24,366,763,089	19,711,314,528	454,773,881	4,655,448,561
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,173,850	19,492,000	215,133,630	40,532,220	-	-	40,532,220
物品	2,765,781,676	56,731,233	51,680,325	2,770,832,584	2,029,663,198	291,290,222	741,169,386
合計	216,395,645,362	3,810,060,515	1,009,520,412	219,196,185,465	75,683,542,983	2,632,193,432	143,512,642,482

② 有形固定資産項目の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,702,295,295	56,346,341,418	9,526,491,780	8,167,986,443	245,716,184	1,002,408,431	14,069,668,244	94,060,907,795
土地	3,394,977,504	36,931,849,471	7,157,827,423	1,660,855,151	123,971,603	597,695,839	9,605,708,783	59,472,885,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,296,851,132	19,051,318,258	2,298,403,918	6,469,653,817	119,537,911	380,668,072	4,425,173,026	34,041,606,134
工作物	10,466,659	339,967,744	70,260,439	37,477,475	2,206,670	24,044,520	38,786,435	523,209,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	23,205,945	-	-	-	-	-	23,205,945
インフラ資産	48,689,804,290	950,386	-	-	-	19,810,625	-	48,710,565,301
土地	43,350,297,324	-	-	-	-	-	-	43,350,297,324
建物	664,287,196	-	-	-	-	-	-	664,287,196
工作物	4,634,687,550	950,386	-	-	-	19,810,625	-	4,655,448,561
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,532,220	-	-	-	-	-	-	40,532,220
物品	3	448,992,197	15,484,060	24,917,697	2	143,159,927	108,615,500	741,169,386
合計	53,392,099,588	56,796,284,001	9,541,975,840	100,646,407,749	245,716,186	1,165,378,983	100,400,691,563	143,512,642,482

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田市再開発ビル株式会社	30,500	522,242	46,265	475,977	90,000	33.9%	161,303	0	30,500
一般財団法人池田みどり スポーツ財団出資金	22,500	379,340	169,335	210,005	40,000	31.3%	65,732	0	22,500
一般財団法人池田市民 文化振興財団出資金	120,000	648,231	45,886	602,345	468,085	25.6%	154,419	0	120,000
合計	173,000	1,549,813	261,486	1,288,327	598,085	-	381,454	0	173,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田駅南開発株式会社	13,850	13,850	13,850
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	300	300	300
公益財団法人大阪人権 博物館出捐金	44	44	44
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出捐金	630	630	630
公益財団法人大阪みど りのトラスト協会出捐金	130	130	130
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出捐 金	1,820	1,820	1,820
一般財団法人アジア太 平洋人権情報センター出捐 金	673	673	673
一般財団法人大阪建築 防火センター出捐金	500	500	500
地方公共団体金融機構 出資金	4,700	4,700	4,700
合計	22,647	22,647	22,647

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,933,526,000				4,933,526,000	4,933,526,000
職員貸付基金	21,500,000				21,500,000	21,500,000
武田職員厚生貸付基金	837,583				837,583	837,583
武田育英基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
用品調達基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
祈りの塔基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
奨学基金	2,376,304				2,376,304	2,376,304
灌漑用水基金	101,073,980				101,073,980	101,073,980
就園奨励基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
福祉基金	396,943,948				396,943,948	396,943,948
街路灯管理基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
水本教育振興基金	70,007,415				70,007,415	70,007,415
緑化基金	49,268,776				49,268,776	49,268,776
公共施設整備基金	133,780,000				133,780,000	133,780,000
神田小学校・ひかりこども園 環境整備基金	27,390,160				27,390,160	27,390,160
文化振興基金	12,051,394				12,051,394	12,051,394
音楽教育振興基金	22,033,034				22,033,034	22,033,034
大気観測局管理基金	2,107,526				2,107,526	2,107,526
公益活動促進基金	7,421,599				7,421,599	7,421,599
世界に誇れる安全で安心な まちづくり基金	143,409,103				143,409,103	143,409,103
事始め奨励基金	2,287,265				2,287,265	2,287,265
教育振興基金	424,945,999				424,945,999	424,945,999
環境基金	132,215,947				132,215,947	132,215,947
みんなで作るまち推進基金	361,013,521				361,013,521	361,013,521
地域分権推進基金	25,358,000				25,358,000	25,358,000
子ども・子育て基金	217,037,222				217,037,222	217,037,222
竹安災害対策基金	67,286,020				67,286,020	67,286,020
スポーツ振興基金	52,462,792				52,462,792	52,462,792
アクティブシニア応援基金	44,312,863				44,312,863	44,312,863
合計	7,366,046,451	0	0	0	7,366,046,451	7,366,046,451

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
生活資金貸付金	7,343,250	16,775,741	3,600,000		10,943,250
高等学校入学準備金貸付金	17,334,270				17,334,270
合計	24,677,520	16,775,741	3,600,000	0	28,277,520

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
市民税(個人)	104,479,491	7,522,523
市民税(法人)	2,322,480	48,772
固定資産税	116,521,119	10,020,816
軽自動車税	3,292,053	530,021
都市計画税	26,598,846	2,287,501
配当割・株式等譲渡所得割額還付金返還金	34,203	0
<b>その他の未収金</b>		
児童福祉費負担金	3,479,550	609,288
霊園使用料	324,000	43,740
幼稚園使用料	50,000	41,850
住宅使用料	767,460	400,614
市有土地建物使用料	3,721,007	0
雑入	4,262,741	378,102
小計	265,852,950	21,883,227
合計	265,852,950	21,883,227

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>その他の貸付金</b>		
福祉貸付金	381,250	0
小計	381,250	0
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
市民税(個人)	52,112,763	0
市民税(法人)	1,860,300	0
固定資産税	35,392,819	0
軽自動車税	1,978,514	0
都市計画税	8,043,020	0
<b>その他の未収金</b>		
児童福祉費負担金	297,203	0
市有土地建物使用料	144,185	0
道路占用料	166,160	0
公園使用料	967,213	0
霊園使用料	72,000	0
住宅使用料	233,860	0
し尿処理手数料	9,360	0
雑入	2,970,290	0
小計	104,247,687	0
合計	104,628,937	0



## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
普通債	16,237,568	1,441,337	4,866,615	6,283,132	1,925,135	654,500			2,508,186
総務	2,317,297	100,860	176,869	1,917,326	2,205				220,897
民生	1,471,789	138,655	5,390	661,600	152,330				652,469
衛生	2,125,073	144,120	855,600	310,675	581,190				377,608
商工労働	33,450	3,738	27,000						6,450
土木	2,743,331	330,966	785,806	928,712	637,980	209,100			181,733
消防	266,995	18,097	7,025	212,088	1,755				46,127
教育	7,279,633	704,901	3,008,925	2,252,731	549,675	445,400			1,022,902
災害復旧債	207,106	33,766	207,106						
その他	19,241,968	1,841,925	11,322,708	5,901,905	1,737,355	280,000			
減税補填債	210,836	74,178	210,836						
臨時財政対策債	16,376,317	1,421,397	11,089,072	5,242,805	44,440				
減収補填債(特例分)	1,017,900	101,700	22,800	659,100	336,000				
退職手当債	382,065	74,630			382,065				
第三セクター等 改革推進債	1,254,850	170,020			974,850	280,000			
合計	35,686,642	3,317,028	16,396,429	12,185,037	3,662,490	934,500			2,508,186

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
35,686,642	34,461,646	1,205,687	19,309				

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,686,642	3,317,028	3,645,322	4,059,244	3,164,267	2,784,782	10,825,558	5,540,305	1,911,618	438,518

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	61,057,971		21,913,660	485,343	38,658,968
固定負債					
退職手当引当金	3,638,972,000	347,403,394	342,529,394	0	3,643,846,000
流動負債					
賞与等引当金	513,505,821	468,510,617	513,505,821	0	468,510,617
合計	4,213,535,792	815,914,011	877,948,875	485,343	4,151,015,585

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備補助	私立保育所運営事業者	337,792,000	私立保育所整備
	公的介護施設等整備補助	介護施設運営事業者	9,150,000	介護施設整備
	計		346,942,000	
その他の補助金等	私立保育所等補助金	私立保育施設	438,142,581	
	社会福祉協議会	社会福祉協議会	114,334,865	
	池田みどりスポーツ財団	池田みどりスポーツ財団	44,854,885	
	シルバー人材センター	シルバー人材センター	29,000,000	
	地域コミュニティ補助	地域コミュニティ推進協議会	24,562,750	
	新型コロナウイルス感染症対策私立保育所等補助金	私立保育施設	18,765,915	
	文化振興財団	文化振興財団	18,000,000	
	保育士確保事業	私立保育施設	14,433,000	
	エンゼル補助金	個人 (第4子以降)	13,404,907	
	障がい者支援施設運営補助	(社福)産経新聞厚生文化事業団、(社福)池田芽ばえ福祉会	10,064,000	
	その他補助金		110,809,185	
	大阪府後期高齢者医療広域 連合	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,138,284,632	
	指令業務共同運用運営費負 担金	豊中市	57,780,000	
	予防接種他市負担金	箕面市、豊中市、吹田市、摂津市、豊能町、能勢町	27,500,739	
	共同処理事務負担金	箕面市	21,871,055	
	豊能広域こども急病センター	箕面市	11,695,923	
	その他負担金		112,353,482	
	子育て世帯臨時特別給付金	対象者(市民)	1,372,500,000	
	住民税非課税世帯等臨時特 別給付金	対象者(市民)	820,700,000	
	小規模事業者支援給付金	市内小規模事業者	146,300,000	
	子育て世帯生活支援特別給 付金	対象者(市民)	103,150,000	
	新型コロナウイルス感染症生 活困窮者自立支援金	対象者(市民)	57,880,000	
	社会保障・税番号制度事務 事業		33,393,400	
	議員調査研究事業	市議会議員団7会派	11,389,226	政務活動費
	その他交付金		14,577,064	
	計		4,765,747,609	
	合計		5,112,689,609	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	市税	17,114,125,460	
		地方譲与税	224,442,000	
		各種税交付金	3,058,496,747	
		地方特例交付金	231,029,000	
		地方交付税	4,197,097,000	
		交通安全対策特別交付金	12,500,000	
		指定寄附金	152,346,141	
		繰入金	9,979,481	
		その他	159,186,707	
		小計	25,159,202,536	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	682,727,388
			府支出金	20,900,000
		計	703,627,388	
		経常的補助金	国庫支出金	10,707,128,656
			府支出金	3,044,333,950
	計	13,751,462,606		
	小計	14,455,089,994		
合計	39,614,292,530			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	37,539,365,188	13,751,462,606	300,000,000	23,487,902,582	0
有形固定資産等の増加	3,169,309,054	703,627,388	1,790,900,000	674,781,666	0
貸付金・基金等の増加	197,342,310	0	0	197,342,310	0
その他	0	0	0	0	0
合計	40,906,016,552	14,455,089,994	2,090,900,000	24,360,026,558	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,210,632,190
要求払預金	0
短期投資	0
合計	1,210,632,190